



ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン



セカンド・パーティ・オピニオン

SECOND PARTY OPINION

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン フレームワーク

Prepared by: DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

Location: 神戸, 日本

Date: 2022年12月13日

Ref. Nr.: PRJN-472117-2022-AST-JPN-01

目次

報告書サマリー	3
Ⅰ. 資金調達者について	7
Ⅱ. スコープと目的	7
Ⅲ. ダイヤモンドエレクトリックホールディングスと DNV の責任	7
Ⅳ. DNV 意見の基礎	8
Ⅴ. 評価作業	9
Ⅵ. 観察結果と DNV の意見	10
スケジュール-1 重要業績評価指標(KPIs)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)	19
スケジュール-2 サステナビリティ・リンク・ファイナンス適格性評価手順	21

発行履歴

発行日	内容
2022年12月13日	初版発行

Disclaimer

Our assessment relies on the premise that the data and information provided by Issuer to us as part of our review procedures have been provided in good faith. Because of the selected nature (sampling) and other inherent limitation of both procedures and systems of internal control, there remains the unavoidable risk that errors or irregularities, possibly significant, may not have been detected. Limited depth of evidence gathering including inquiry and analytical procedures and limited sampling at lower levels in the organization were applied as per scope of work. DNV expressly disclaims any liability or co-responsibility for any decision a person or an entity may make based on this Statement.

Statement of Competence and Independence

DNV applies its own management standards and compliance policies for quality control, in accordance with ISO/IEC 17021:2011 - Conformity Assessment Requirements for bodies providing audit and certification of management systems, and accordingly maintains a comprehensive system of quality control, including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements. We have complied with the DNV Code of Conduct¹ during the assessment and maintain independence where required by relevant ethical requirements. This engagement work was carried out by an independent team of sustainability assurance professionals. DNV was not involved in the preparation of statements or data included in the Framework except for this Statement. DNV maintains complete impartiality toward stakeholders interviewed during the assessment process.

¹ DNV Code of Conduct is available from DNV website (www.DNV.com)

報告書サマリー

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社(以下、ダイヤモンドエレクトリックホールディングス)は、1937年設立されたダイヤモンド電機株式会社と1925年に設立された田淵電機株式会社を中核企業とした持株会社として、2019年10月1日に東証一部上場しました。なお、2022年4月から東京証券取引所の新市場区分の変更を受け、「プライム市場」に移行しています。ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、持続可能な社会のためのエネルギーの更なる効率的な利活用と生活インフラが容易に電気につながる世界の実現に向けた“ものづくり”を推進しており、2020年9月に更新をした中期経営計画「DSA2021 再点火反転攻勢版」の中で新たな経営ビジョンとして『車と家をものづくりでつなぐ』を掲げました。現在、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは本経営ビジョンに基づき、グループ会社の枠組みを超えた「One Team」で「自動車機器事業」、「電子機器事業」及び「エネルギーソリューション事業」の3つの主要な事業セグメントを展開しています。

昨今、国際社会において脱炭素をキーワードに様々な数値目標が示される中、日本においても脱炭素社会を目指すべく再生可能エネルギーや電気自動車の普及に向け野心的な数値目標が掲げられています。この様な環境下で、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、技術開発や事業活動を通じてCO₂排出削減に貢献し、人類社会が豊かさを享受しながら持続可能な世界を目指すための“ものづくり”に積極的に取り組む企業として、効率的なエネルギーの利活用の技術を高めCO₂排出削減を目指す社会に貢献するものづくりに取り組んでいます。また、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは企業再生の中で収益力・競争力のある事業を成長させながら同時に社会に貢献する再建途上の過程に現在あります。企業としての社会的責任の中でもダイヤモンドエレクトリックホールディングスの利害関係者、環境への配慮、社会貢献までの幅広い内容に対し、更に意欲的な成長戦略(売上規模の拡大)を描く必要性があると考えられています。サステナビリティ・リンク・ローンでは、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの環境的・社会的に持続可能なものづくり企業としての取り組み方針に合致しサステナビリティパフォーマンスに対する高い戦略的意義を有するKPIsを選定して「サステナビリティ・リンク・ローン」の組成を行います。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社(以下、DNV)は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスから提供された資料及び情報を基に本フレームワークの適格性を評価しました。

適用した基準及びガイドラインは、サステナビリティ・リンク・ローン原則(ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)他、2022、以下、SLLP)、サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(環境省、2022、以下、SLLGLs)です。

以下に示すSLLP-1~SLLP-5は、SLLPとSLLGLsに共通する5つの要素に対する観察結果とDNVの意見です。

SLLP-1. 重要業績評価指標(KPIs)の選定：

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、2022年12月に公表する「サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク」にて、次に示す2つのKPIsを選定しています。

KPI-1：事業活動に伴うCO₂排出量（原単位）

KPI-1は、借入人グループ全体の製造工場、事務所を含む事業拠点の使用電力を集計しています。算定方法は、国内拠点は、環境省の定める「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」、海外拠点は、国際協力機構の定める「気候変動対策支援ツール（JICA Climate-FIT）」を参照しており、一貫した方法論に基づいて測定しています。

KPI-2 : CO₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量

KPI-2 は、太陽光発電用パワーコンディショナを対象とし、国内生産品および海外生産品の定格出力、販売台数を集計しています。算定方法は、経済産業省が定める設備利用率にかかるデータ、環境省の定める「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照しており、一貫した方法論に基づいて測定しています。

これらの KPIs は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの事業運営におけるサステナビリティパフォーマンス達成に向け中核的かつ重要な指標であり、現在および将来の経営にとって高い戦略的重要性があります。

KPIs の選定は合理的なプロセスを経たものであり、明確に定義され、測定及び検証が可能であり、SLLP に従ったロバスト性、及び信頼性を有すると考えられます。

SLLP-2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の測定 :

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、各 KPI に対して表-1 に示す SPTs を設定しました。ダイヤモンドエレクトリックホールディングスから提供された情報に基づき、DNV は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスには SPTs の達成に向けた具体的な計画が内在しており、SPTs が現実的であり、計画が実行可能であり、目標を達成できる見込みがあると結論付けました。

SPT-1 : ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、経営資源の中でサステナビリティパフォーマンスを高める一番の対象を電気と捉え、全拠点を対象に再生可能エネルギー導入やマイクログリッドの組成など CO₂ 排出量の削減を計画しています。DNV は、国内・海外のダイヤモンドエレクトリックホールディングスにおける全て事業活動に伴う CO₂ 排出量 (原単位) を、単年度で国内拠点 4%、海外拠点 1%の削減率、2022~2031 年の 10 年間で国内拠点 40%、海外拠点 10%削減(2020 年度比)の累計削減率とする目標設定が、持続可能な企業価値の向上に資する野心的な目標設定となっており、政府の再生可能エネルギー拡大の取り組みにも整合することを確認しました。

SPT-2 : ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、高い技術開発力を活かし狭小屋根に対応した住宅用から、容量の大きい産業用まで対応可能なパワーコンディショナを扱っており、その普及促進に伴う事業成長を社会全体の CO₂ 排出量削減に繋げる計画を立案しています。DNV は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスがマイクログリッドや Virtual Power Plant といった社会の電力需要・供給両サイドの CO₂ 排出量削減を支えるパワコン技術の普及と自身の事業成長を結びつける目標として、パワーコンディショナの販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量を、単年度で 10%の増加率、2022~2031 年の 10 年間で累計 100%の増加率(2021 年度比)とする社会全体の CO₂ 排出削減に寄与する目標を設定していることを確認しました。

SLLP-3. ファイナンスの特性 :

サステナビリティ・リンク・ローンの財務的特性は、SPTs のパフォーマンスによって影響を受けます。具体的には、フレームワークで定義された期日における特定のトリガー事象(各 SPT の達成状況)によって、借入利率等が変動します。借入利率等の変動条件は、予め定められたダイヤモンドエレクトリックホールディングスの内部プロセスを経て決定することを確認しました。これらは、ファイナンスに関連する開示文書または契約文書の中で関係者に開示又は説明されます。

SLLP-4. レポートिंग：

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの期間中、SPT の達成状況、またファイナンスの特性の変化に対する情報等を、少なくとも年に 1 回、統合報告書やウェブサイトで開示又は貸付人に報告する予定です。

SLLP-5. 検証：

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの期間中、SPT の達成状況について、独立した外部検証機関による検証を少なくとも年に 1 回受けます。外部検証機関による検証結果に係る文書は、レポートング又は統合報告書又はウェブサイト等の、アクセス可能な形で開示されます。

表-1 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス サステナビリティ・リンク・ファイナンスの KPIs と SPTs

KPI s	SPTs
KPI-1: 事業活動に伴う CO ₂ 排出量 (原単位)	SPT-1: 事業活動に伴う CO ₂ 排出量 (原単位) を、2031 年度までに、国内拠点 40%、海外拠点 10%削減(2020 年度比)
KPI-2: CO ₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO ₂ 削減貢献量	SPT-2: CO ₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO ₂ 削減貢献量を、2031 年度までに、100%増加(2021 年度比)
KPIs の説明	SPTs の説明
<p>各 KPI は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの事業運営に密接に関連する項目が設定されています。</p> <p><u>KPI-1: 事業活動に伴う CO₂ 排出量 (原単位)</u> ダイヤモンドエレクトリックホールディングスで使用する電力に起因して排出する CO₂ の削減に関する KPI です。ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが生存最適規模を追求するためには、意欲的な成長戦略(売上規模の拡大)を描く必要があり、成長戦略の実現と CO₂ 排出量削減とのバランスの中で、外部環境に頼らず当社の自助努力のみで達成できる最大限、且つ、持続可能な企業価値の向上に資する野心的な指標です。</p> <p><u>KPI-2: CO₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量</u> ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの持つ技術開発力を活かし、製品を通じて社会全体で使用する電力由来の CO₂ 排出量を減らしていくことで、サプライチェーン全体での CO₂ 排出削減、更には、社会全体で排出する CO₂ を削減していくことに貢献できる KPI。市場シェアを下げることなく対象製品を世の中に広げ、且つ、CO₂ 削減に貢献する事のできる指標です。</p>	<p>各 SPT は、野心的かつ有意義であり、現実的なものです。</p> <p><u>SPT-1^{*1}: 事業活動に伴う CO₂ 排出量 (原単位) を、2031 年度までに、国内拠点 40%、海外拠点 10%削減(2020 年度比)</u> 国内・海外のダイヤモンドエレクトリックホールディングスの事業活動に伴う CO₂ 排出量 (原単位) について、単年度で国内拠点 4%、海外拠点 1%の削減、2022~2031 年の 10 年間で国内拠点 40%、海外拠点 10%削減(2020 年度比)の累計削減を目標設定とし、達成状況を年次で判定します。</p> <p><u>SPT-2^{*2}: CO₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量を、2031 年度までに、100%増加(2021 年度比)</u> 国内住宅向け太陽光発電用パワーコンディショナ(定格負荷効率 96%以上の製品に限定)の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量を、単年度で 10%の増加、2022~2031 年の 10 年間で累計 100%の増加 (2021 年度比)を目標設定とし、達成状況を年次で判定します。</p>

*1 : 売上当たり CO₂ 排出量削減目標 (t-CO₂/売上高)

項目		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
国内拠点	年間削減率	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%
	累積削減率	-4%	-8%	-12%	-16%	-20%	-24%	-28%	-32%	-36%	-40%
海外拠点	年間削減率	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%
	累積削減率	-1%	-2%	-3%	-4%	-5%	-6%	-7%	-8%	-9%	-10%



*2：製品販売における CO₂ 排出削減貢献目標と年成長目標

項目	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
年間増加率	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
累積増加率	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%

DNV は、フレームワークをはじめとするダイヤモンドエレクトリックホールディングスより提供された関連文書・情報に基づく評価により、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが確立したフレームワーク及びこのフレームワークに従って実行されるサステナビリティ・リンク・ローンが、関連する基準である SLLP/SLLGLs の要求事項を満たし、適格性があることを確認しました。

I. 資金調達者について

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、点火コイルをはじめとする自動車機器を中心に、冷暖房用電子制御機器等の製造及び販売を行うダイヤモンド電機株式会社と、電子機器用変成器等の電子部品の製造及び販売を行う田淵電機株式会社を中核とした持株会社として、2019年10月1日に東京証券取引所市場第1部に上場しました。なお、2022年4月から東京証券取引所の新市場区分の変更を受け、「プライム市場」に移行しています。

主要な事業セグメントは「自動車機器事業」、「電子機器事業」及び「エネルギーソリューション事業」と3つに分類され、それぞれの事業が有するコア技術である電力変換技術や電子機器制御技術の優位性を活かし、社会に役立つ製品開発に注力しています。また、長年にわたる自動車機器の設計開発から製造を通じて培ってきた「お客様要求品質第一」の姿勢に基づき、挙社一致で品質保証に取り組む「ものづくり企業」です。

II. スコープと目的

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは DNV に本フレームワーク評価を委託しています。DNV におけるフレームワーク評価の目的は、本ファイナンスが下表に示されている基準に合致していることを確認し、本ファイナンスの適格性についてセカンド・パーティ・オピニオンを提供することです。

DNV は独立した外部レビュー機関としてセカンド・パーティ・オピニオンの提供に際し、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスとは事実及び認識においていかなる利害関係も持たないことを宣言します。

また、この報告書では、本ファイナンスの財務的なパフォーマンス、いかなる投資の価値、あるいは長期の環境便益に関する保証も提供されません。

適用又は参照される基準

No.	基準もしくはガイドライン	発行者	適用レベル* ¹
1.	サステナビリティ・リンク・ローン原則(SLLP)	ローン・マーケット・アソシエーション(LMA) 他, 2022	適用
2.	サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(SLLGLs)	環境省, 2022	適用

*¹ 適用：各原則やガイドライン共通の5つの要素全てに対する適格性を評価した

III. ダイヤモンドエレクトリックホールディングスと DNV の責任

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、DNV がレビューを実施する間に必要な情報やデータを提供しました。

DNV のセカンド・パーティ・オピニオンは、独立した意見を表明するものであり、DNV に提供された情報を基に、確立された基準が満たされているかどうかについてダイヤモンドエレクトリックホールディングス及びファイナンスの利害関係者に情報提供することを意図しています。その業務において DNV は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスから提供された情報及び事実に依拠しています。DNV は、この意見表明の中で参照する選定された資産のいかなる側面に対して責任がなく、また試算、観察結果、意見又は結論が不正確である場合、それに対し責任を問われることはありません。従って、DNV は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの関係者から提供されたこの評価の基礎として使用された情報やデータの何れかが正確または完全でなかった場合においても、責任を問われないものとします。

IV. DNV 意見の基礎

DNV は、SLLP, SLLGLs の要求事項を考慮したダイヤモンドエレクトリックホールディングス固有のサステナビリティ・リンク・ファイナンス評価手順(以下、手順)を作成しました。スケジュール-2 を参照してください。この手順は SLLP, SLLGLs に基づくサステナビリティ・リンク・ファイナンスに適用可能です。

DNV の手順は、DNV の意見表明の根拠に資する一連の適切な基準を含んでいます。その基準の背景にある包括的な原則は、サステナビリティ・リンク・ファイナンスが「透明性があり、持続可能で、信頼性をもった投資の機会を提供する」というものです。

DNV の手順に従って、レビュー対象であるこのサステナビリティ・リンク・ファイナンスに対する基準は、以下の 5 つの要素にグループ分けされます。

要素1. 重要業績評価指標(KPIs)の選定

サステナビリティ・リンク・ファイナンスの資金調達者は、サステナビリティ戦略に示されている包括的な目標と、その目標がどのように SPTs と連携するかを投資家または貸し手に明確に伝える必要がある。KPIs は、信頼性が高く、資金調達者の核となるサステナビリティ戦略及びビジネス戦略にとって重要であり、関連する産業セクターの ESG 課題に対応し、組織の管理下に置かれるべきである。

要素2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の測定

SPTs は野心的かつ有意義であり、現実的なものとすべきである。SPTs は、誠意をもって設定され、かつ、事前に設定したパフォーマンス・ターゲットのベンチマークに関連するサステナビリティの改善に基づき設定されるべきである。

要素3. ファイナンスの特性

ファイナンスには、選定された KPIs に関し、事前に設定した SPTs を達成した場合(もしくは達成しなかった場合)の、財務的および/または構造的な特性を含めるべきである。ファイナンスに関連する文書では、KPIs と SPTs の定義、SLL の財務的および/または構造的な特性の変化についての記載が要求される。SPTs が十分に計算または観察できない場合に備え、何らかの予備の代替案が説明されるべきである。

要素4. レポーティング

資金調達者は、選定した KPIs のパフォーマンスに関する最新情報、および SPT に対するパフォーマンス、およびファイナンスの財務的および/または構造的な特性に対する影響のタイミングを示す検証レポート(要素 5 を参照)を公開し、簡単にアクセスできるようにすべきである。そのような情報は、ファイナンスに参加している期間、投資家または貸し手に少なくとも年に 1 回開示すべきである。

要素5. 検証

資金調達者は、SPTs に対するパフォーマンスを、少なくとも年に 1 回、関連する専門知識があり、資格を有する第三者機関による検証を受けなければならない。SPTs に対するパフォーマンスの検証結果は、公開されるべきである。



V. 評価作業

DNV の評価作業は、資金調達者によって誠実に情報提供されたという理解に基づいた、利用可能な情報を用いた包括的なレビューで構成されています。DNV は、提供された情報の正確性をチェックするための監査やその他試験等を実施していません。DNV の意見を形成する評価作業には、以下が含まれます。

サステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワークアセスメント

- 資金調達者特有の評価手順の作成。スケジュール 2 を参照してください。
- 資金調達者より提供された根拠文書の評価、及び包括的なデスクトップ調査による補足的評価。
- 資金調達者へのインタビュー、及び関連する文書のレビュー。
- 基準の各要素に対する観察結果の報告書作成。

VI. 観察結果と DNV の意見

観察結果と DNV の意見は以下の通りです。

(1) 重要業績評価指標(KPIs)の選定

- DNV は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスのサステナビリティに関連する KPIs をレビューし、選定した KPIs (KPI-1 : 事業活動に伴う CO₂ 排出量 (原単位)、KPI-2 : CO₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量) がダイヤモンドエレクトリックホールディングスにとって重要であり、中核となる ESG 経営に関連していることを確認しました。
- 具体的には、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは中期経営計画「再点火反転攻勢のむこうがわ III」で脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発に取り組み、CO₂ 削減効果の高い製品の普及を促進すると共に、自社の再生エネルギー導入を推進し、地球環境への配慮と企業価値向上の両立を目指すことをダイヤモンドエレクトリックホールディングスの ESG 経営のひとつの柱としており、“借り手の中核的なサステナビリティ戦略とビジネス戦略にとって重要である” KPIs として選定されていると判断されます。
- KPI-1 の事業活動に伴う CO₂ 排出量 (原単位) は、国内・海外のダイヤモンドエレクトリックホールディングスで使用する電力に再生可能エネルギーを導入し CO₂ 排出量を削減する計画として、政府の再生可能エネルギー拡大の取り組みに資するものです。
- KPI-2 の CO₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量は、マイクログリッドや Virtual Power Plant の実現に向けたパワーコンディショナ技術の普及を支える計画であり、社会全体の電力需要・供給サイドの CO₂ 排出量削減に繋がり、間接的にカーボンニュートラル達成に貢献するものです。
- 各 KPI への取組みがダイヤモンドエレクトリックホールディングスの ESG 経営において、地球環境への配慮や企業価値の向上、収益拡大の重要な推進力になると考えられます。
- DNV は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスによって選定された KPIs が明確な評価スコープと計算方法を備えていることを確認しました。詳細は、スケジュール-2 を参照して下さい。

再エネ事業

<エネルギーソリューション事業、自動車機器事業>

中長期方針

- OEM販売先様を含む主要お客様との強固な関係を堅持する一方、地方企業様との連携などによる地方開拓、さらには電力取引などの新規ビジネスに取り組む
- 東京電力HD様と共同開発したV2Hシステムをスタートとし、電動車の市場拡大やレジリエンス意識の高まりに追従した製品展開を図っていく
- 産業用製品においては、自家消費ニーズへの高まりに対応すべく、製品開発を推進していく

重点施策 さらなる売上拡大に向けた取組み

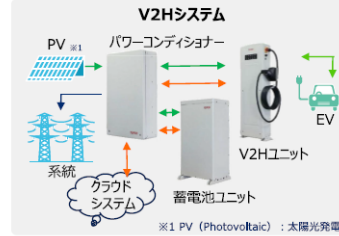
住宅用システムの更なる売上拡大（蓄電システム、V2H）

- 次期蓄電システムの開発
- 狭小屋根に対応した小容量かつ低価格タイプのPCSの開発
- 2030年新築へのPV搭載義務化案に合わせ、狭小屋根用小型ハイブリッドPCSを開発する
- 東京電力HD様と共同開発したV2Hシステムをベースに弊社蓄電システム技術の用途展開を図る

産業用パワコンの製品開発

- 三相9.9kWの置き換え需要への対応（2012年～：約17万台）
- 三相蓄電システムの開発

<東京電力HD様との共同開発>



V2Hを有効活用し、「車と家をものづくりでつなぐ」を体現化する次世代蓄電システム製品の開発

【キーテクノロジー】

- 次世代蓄電システムに必要な技術開発（遠隔からの制御技術）
- AI対応等蓄電池活用技術、サービス開発
- CHAdeMO規格対応、EV電力活用技術の開発 → 電気自動車用充電器への応用

【販売】

- 電力取引などの新ビジネス形態/地方ビルダー 他

図-1 再エネ事業の中長期方針と重点施策

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスのESG経営

- エネルギーの利活用に長じた企業として、脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発に取り組み、CO2削減効果の高い製品の普及を促進すると共に、自社の再生エネルギー導入を推進し、地球環境への配慮と企業価値向上の両立を目指す

挑戦の向こう側

車と家をものづくりでつなぐ、V2GによるCO2削減
ICT技術を活用した製品の効率向上によるCO2削減
点火コイル技術を利用したCO2削減技術開発

Coming soon. Don't miss it.

当社製品によるCO2削減波及効果

- パワーコンディショナ製品の普及促進、つまり事業の成長=社会のCO2削減につながる



※年度の当社パワーコンディショナ出荷総容量から試算
※世帯数は年間排出量1世帯2.8t-CO2として試算

RE100への加入



2021年12月1日現在

- 大阪地区の自社施設は再生可能エネルギー100%の電力契約に切り替え済み
- その他の拠点についても検討中

業績連動型株式報酬の環境目標組入れ



※ROC(Return On Carbon)=
営業利益÷事業活動CO2

図-2 ダイヤモンドエレクトリックホールディングスのESG経営

選定した KPIs のリスト

- ✓ KPI-1 : 事業活動に伴う CO₂ 排出量 (原単位)
- ✓ KPI-2 : CO₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量

定義、スコープ及びパラメータ

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 選定した各 KPI の明確な定義 | <input checked="" type="checkbox"/> 明確な計算方法 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

選定した KPIs の関連性、ロバスト性(頑健性)及び信頼性

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 選定された KPIs 借手手の持続可能性と事業戦略に関連性があり、中核的で重要であると証明されている | <input checked="" type="checkbox"/> KPIs が外部検証可能であるという証拠 |
| <input checked="" type="checkbox"/> KPIs は一貫した方法に基づいて測定可能又は定量可能であることが証明されている | <input checked="" type="checkbox"/> KPIs はベンチマークされることが可能であるという証拠 |
| | <input type="checkbox"/> その他 |

(2) サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の測定

- DNV は、表-1 に示す SPTs が、中期経営計画「再点火反転攻勢のむこうがわ III」で示されたダイヤモンドエレクトリックホールディングスの ESG 経営にも関連する中核的かつ重要な目標設定であり、現在および将来の経営にとって高い戦略的重要性があり、現実的かつ有意義であることを確認しました。
- ダイヤモンドエレクトリックホールディングスから提供された情報に基づき、DNV は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスには SPTs の達成に向けた具体的な計画が内在しており、SPTs が現実的であり、計画が実行可能であり、目標を達成できる見込みがあると結論付けました。
- DNV は、SPT 設定のプロセスがベンチマークアプローチの適切な組み合わせに基づいていることを確認しました。
 - 各SPTは、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの中期経営計画「再点火反転攻勢のむこうがわIII」で示された再エネ事業やダイヤモンドエレクトリックホールディングスのESG経営に深い関連性がある目標設定となっています。
 - SPT-1は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの経営資源の中でサステナビリティパフォーマンスを高める一番の対象を電気と捉え、国内・海外の拠点を対象に再生エネルギー由来の電力導入によるCO₂排出量削減に資する目標設定であり、SPT-2は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの技術開発力を活かし、製品を通じて社会全体で使用される電力由来のCO₂排出量を減らしていくことで、サプライチェーン全体でのCO₂排出削減、更には、社会全体で排出するCO₂を削減していくことに貢献できる目標設定となっています。
 - 各SPTは、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスのこれまでの取り組みには無い新たな野心的な目標設定であり、且つ、広い意味で政府の再生可能エネルギー拡大やパリ協定の取り組みにも合致していると判断できます。
- DNV は、SPTs 設定が以下のとおり貸付人に対して適切に開示されていることを確認しました。
 - SPT-1 は、2022~2031 年まで国内・海外それぞれの拠点を対象に基準年(2020 年度比)をベースに算出した売上当たりの CO₂ 排出量削減目標の達成状況を年次で判定します。
 - SPT-2 は、2022~2031 年まで国内住宅向け太陽光発電用パワーコンディショナ(定格負荷効率 96%以上の製品に限定)を対象に基準年(2021 年度比)をベースに算出した製品販売量における CO₂ 排出削減貢献目標の達成を年次で判定します。

選定した SPTs のリスト

- ✓ SPT-1 : 事業活動に伴う CO₂ 排出量 (原単位) を、2031 年度までに、国内拠点 40%、海外拠点 10%削減(2020 年度比)
- ✓ SPT-2 : CO₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量を、2031 年度までに、100%増加(2021 年度比)



(SPTsの)合理性と、野心度合い

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs が大幅な改善をもたらすことの証拠 | <input checked="" type="checkbox"/> 選定されたベンチマークと基準の関連性と信頼性が証明されている |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs が借り手の持続可能性と事業戦略に合致していることの証拠 | <input checked="" type="checkbox"/> SPTs は事前に定義されたタイムライン(時間軸)において設定されていることが証明されている |
| | <input type="checkbox"/> その他 |

ベンチマーク手法

- | | |
|--|-------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 借り手自身のパフォーマンス(過去実績等) | <input type="checkbox"/> (借り手の)同業他社 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 科学的根拠の参照 | <input type="checkbox"/> その他 |

追加的な開示

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再計算又は調整を行う可能性の説明 | <input checked="" type="checkbox"/> 達成に向けた借り手の戦略の説明 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の達成に影響を及ぼす可能性のある重要な要因の特定 | <input type="checkbox"/> その他 |

(3) ファイナンスの特性

DNV は、本フレームワーク評価では、SPTs の達成状況が財務的な特性に影響を与えることを確認しました。ここでの影響とは、2023 年度以降の毎年度において前年度の SPT-1, SPT-2 の達成状況を累積削減率、累積増加率により判定し、その達成状況により、借入利率等を変動させます。借入利率等の変動は、予め定められたダイヤモンドエレクトリックホールディングスの内部プロセスを経て決定することを確認しました。これらは、ファイナンスに関連する開示文書または契約文書の中で関係者に開示又は説明されます。

トリガー事象に関連する目標達成判定の観測時期(2024 年 3 月 1 日以降毎年 3 月 1 日)及び判定に対応する適用条件に基づく金利等の適用時期(3 月末日以降に開始する計算期間から翌年の 3 月末日または本貸付契約の満期日のいずれか早い方)が決定されています。

- DNV は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスがサステナビリティ戦略・事業構造（合併、買収、分割や製品ポートフォリオの変更）の変更、政策・規制の変更、過年度の KPI 実績の修正等により SPTs を変更する必要がある場合に KPIs/SPT やベースラインの再計算・試算調整が行われる際は、サステナビリティ・コーディネーターと協議の上、サステナビリティ・リンク・ローンフレームワークが見直され、再度目標設定が実施された後に外部評価を受ける予定であることを確認しました。
- ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが KPI 及び SPT を変更する場合、事前に貸付人と合意する予定であることを確認しました。

財務的インパクト

- ☒ 利率の変動
- ☒ その他：予め定められた内部のプロセスに基づき、資金調達ごとに貸付人に対して本プロセスの説明、開示を行い、協議によりローンの特性を決定

構造的特性

- ☒ その他：トリガー判定の条件(判定日及び SPT)は、契約書類の中で明記される予定である。

(4) レポートニング

- DNV は、SLLP が要求する以下の内容について、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスがサステナビリティ・リンク・ファイナンスの期間中、SPT の達成状況、またファイナンスの特性の変化に対する情報等を、少なくとも年に 1 回、統合報告書やウェブサイト上で開示又は貸付人に報告する予定であることを確認しました。
 - KPIs のパフォーマンス：サステナビリティ・リンク・ローン実行後、満期日まで、毎年度 3 月 1 日までに少なくとも 1 年に 1 回、貸付人に対し報告します。
 - SPTs 達成状況：SPTs に設定した指標を含めた疎明情報は毎年第三者による検証を実施した後、財務的な特性(ローンの貸付条件)の決定に利用されます。

レポート情報

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 選定された KPIs のパフォーマンス | <input checked="" type="checkbox"/> 検証保証報告書 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の野心度合い | <input checked="" type="checkbox"/> その他：トリガー判定を行った際の財務的インパクトに関する情報(利率情報)。必要な場合には、KPIs、SPT の調整、再計算結果の妥当性 |

頻度

- | | |
|--|-----------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次 | <input type="checkbox"/> 半期 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

開示方法

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 公開される財務報告書に記載 | <input type="checkbox"/> 公開されるサステナビリティ報告書に記載 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 適時公開される文書に記載 | <input checked="" type="checkbox"/> その他：貸付人に対して開示 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 外部レビューを受けたレポートニング | |

保証報告書のレベル

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 限定保証 | <input type="checkbox"/> 合理的保証 |
| | <input type="checkbox"/> その他：報告書は取得しない予定 |

(5) 検証

- DNV は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの期間中、SPT の達成状況について、独立した外部検証機関による検証を少なくとも年に 1 回受けること、外部検証機関による検証結果に係る文書は、レポートニング又はホームページ等の、アクセス可能な形で開示されることを確認しました。

レポート情報

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 限定保証 | <input type="checkbox"/> 合理的保証 |
| | <input type="checkbox"/> その他：報告書は取得しない予定。 |

頻度

- | | |
|--|-----------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次 | <input type="checkbox"/> 半期 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

重要な変更

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 境界(範囲) | <input checked="" type="checkbox"/> KPI の測定方法 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の調整(変更) | |



ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン

評価結果

DNV は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスから提供された情報と実施された業務に基づき、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスがサステナビリティ・リンク・ファイナンス適格性評価手順の要求事項を満たしており、SLLP, SLLGLs で示されている「KPI 及び SPT を通じて、重要で、定量的で、事前に決定され、野心的で、定期的に監視され、そして外部で検証された、持続可能な(ESG)目標の達成を奨励する」という定義・目的と一致しており、「透明性がある、持続可能で、信頼性をもった投資の機会を提供する」ことを意見表明します。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

2022 年 12 月 13 日

金留 正人

テクニカルレビューアー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

前田 直樹

代表取締役社長

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

鳥海 淳

プロジェクトリーダー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

清和 優仁

アセッサー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

About DNV

Driven by our purpose of safeguarding life, property and the environment, DNV enables organisations to advance the safety and sustainability of their business. Combining leading technical and operational expertise, risk methodology and in-depth industry knowledge, we empower our customers' decisions and actions with trust and confidence. We continuously invest in research and collaborative innovation to provide customers and society with operational and technological foresight.

With our origins stretching back to 1864, our reach today is global. Operating in more than 100 countries, our 16,000 professionals are dedicated to helping customers make the world safer, smarter and greener.

Disclaimer

Responsibilities of the Management of the Issuer and the Second-Party Opinion Providers, DNV : The management of Issuer has provided the information and data used by DNV during the delivery of this review. Our statement represents an independent opinion and is intended to inform the Issuer management and other interested stakeholders in the Bond as to whether the established criteria have been met, based on the information provided to us. In our work we have relied on the information and the facts presented to us by the Issuer. DNV is not responsible for any aspect of the nominated assets referred to in this opinion and cannot be held liable if estimates, findings, opinions, or conclusions are incorrect. Thus, DNV shall not be held liable if any of the information or data provided by the Issuer's management and used as a basis for this assessment were not correct or complete

スケジュール-1 重要業績評価指標(KPIs)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)

KPIs 重要業績評価指標

KPIs	説明
KPI-1 事業活動に伴う CO₂ 排出量 (原単位)	<p>ダイヤモンドエレクトリックホールディングスで使用する電力に起因して排出する CO₂ の削減に関する KPI。ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが生存最適規模を追求するためには、意欲的な成長戦略（売上規模の拡大）を描く必要があり、成長戦略の実現と CO₂ 排出量削減とのバランスの中で、外部環境に頼らず当社の自助努力のみで達成できる最大限、かつ、持続可能な企業価値の向上に資する野心的な指標。</p>
KPI-2 CO₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量	<p>ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの持つ技術開発力を活かし、製品を通じて社会全体で使用する電力由来の CO₂ 排出量を減らしていくことで、サプライチェーン全体での CO₂ 排出削減、更には、社会全体で排出する CO₂ を削減していくことに貢献できる KPI。市場シェアを下げることなく対象製品を世の中に広げ、且つ、CO₂ 削減に貢献する事のできる指標。</p>

SPTs サステナビリティパフォーマンスターゲット

SPTs	説明																																																												
<p>SPT-1^{*1} 事業活動に伴う CO₂ 排出量 (原単位) を、2031 年度までに、国内拠点 40%、海外拠点 10% 削減(2020 年度比)</p>	<p>国内・海外のダイヤモンドエレクトリックホールディングスの事業活動に伴う CO₂ 排出量 (原単位) について、単年度で国内拠点 4%、海外拠点 1%の削減、2022~2031 年の 10 年間で国内拠点 40%、海外拠点 10%削減 (2020 年度比)の累計削減を目標設定とし、達成状況を年次で判定します。</p> <p>SPT-1^{*1} : 売上当たり CO₂ 排出量削減目標 (t-CO₂/売上高)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内拠点</td> <td>年間削減率</td> <td>-4%</td> <td>-4%</td> <td>-4%</td> <td>-4%</td> <td>-4%</td> <td>-4%</td> <td>-4%</td> <td>-4%</td> <td>-4%</td> <td>-4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>累積削減率</td> <td>-4%</td> <td>-8%</td> <td>-12%</td> <td>-16%</td> <td>-20%</td> <td>-24%</td> <td>-28%</td> <td>-32%</td> <td>-36%</td> <td>-40%</td> </tr> <tr> <td>海外拠点</td> <td>年間削減率</td> <td>-1%</td> <td>-1%</td> <td>-1%</td> <td>-1%</td> <td>-1%</td> <td>-1%</td> <td>-1%</td> <td>-1%</td> <td>-1%</td> <td>-1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>累積削減率</td> <td>-1%</td> <td>-2%</td> <td>-3%</td> <td>-4%</td> <td>-5%</td> <td>-6%</td> <td>-7%</td> <td>-8%</td> <td>-9%</td> <td>-10%</td> </tr> </tbody> </table>	項目		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	国内拠点	年間削減率	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%		累積削減率	-4%	-8%	-12%	-16%	-20%	-24%	-28%	-32%	-36%	-40%	海外拠点	年間削減率	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%		累積削減率	-1%	-2%	-3%	-4%	-5%	-6%	-7%	-8%	-9%	-10%
項目		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031																																																		
国内拠点	年間削減率	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%	-4%																																																		
	累積削減率	-4%	-8%	-12%	-16%	-20%	-24%	-28%	-32%	-36%	-40%																																																		
海外拠点	年間削減率	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%																																																		
	累積削減率	-1%	-2%	-3%	-4%	-5%	-6%	-7%	-8%	-9%	-10%																																																		
<p>SPT-2^{*2} CO₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量を、2031 年度までに、100%増加(2021 年度比)</p>	<p>国内住宅向け太陽光発電用パワーコンディショナ(定格負荷効率 96%以上の製品に限定)の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量を、単年度で 10%の増加、2022~2031 年の 10 年間で累計 100%の増加 (2021 年度比)を目標設定とし、達成状況を年次で判定します。</p> <p>SPT-2^{*2} : 製品販売における CO₂ 排出削減貢献目標と年成長目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間増加率</td> <td></td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>累積増加率</td> <td></td> <td>10%</td> <td>20%</td> <td>30%</td> <td>40%</td> <td>50%</td> <td>60%</td> <td>70%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	項目		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	年間増加率		10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	累積増加率		10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%																								
項目		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031																																																		
年間増加率		10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%																																																		
累積増加率		10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%																																																		

スケジュール-2 サステナビリティ・リンク・ファイナンス適格性評価手順

下記のチェックリスト(SLLP-1~5) は、SLLP の要求項目を基に、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスサステナビリティ・リンク・ファイナンス適格性評価用に作成された DNV 評価手順です。

SLLP-1 重要業績評価指標(KPIs)の選定

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
1a	中核となるサステナビリティ戦略及びビジネス戦略に対するKPIの重要性	<p>借り手のサステナビリティパフォーマンスは、外部または内部のサステナビリティKPIを使用して測定される。KPIは、借り手の中核となるサステナビリティ戦略及びビジネス戦略にとって重要であり、業界セクターの関連する環境、社会、及び/またはガバナンスの課題に対応し、経営陣の管理下にある必要があります。KPIは、借り手の現在および/または将来の経営にとって高い戦略的重要性があります。</p> <p>借り手は、KPIが選定された根拠とプロセス、およびKPIがサステナビリティ戦略にどのように適合するかを貸し手に明確に伝えることが推奨される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> インタビュー サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク 中期経営計画 	<p>ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、スケジュール-1 に示す 2 つの KPIs を選定しています。これらは、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが公表した中期経営計画「再点火反転攻勢のむこうがわ III」で示された再エネ事業やダイヤモンドエレクトリックホールディングスの ESG 経営にも関連する中核的かつ重要な指標であり、現在および将来の経営にとって高い戦略的重要性があります。</p> <p>ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは貸付人との協議において、KPIs が選定された根拠とプロセス、および KPIs がサステナビリティ戦略にどのように適合するかを明確に伝えています。</p>
1b	KPIの可測性	<p>KPI は、一貫した方法論に基づいて、測定可能または定量化可能であり、外部で検証可能であり、ベンチマーク可能となる必要がある。つまり、SPT の野心性のレベル評価を容易にするために、外部の参照または定義を可能な限り使用する必要があります。</p> <p>可能であれば借り手は、過去に開示された年次報告書、サステナビリティレポート、またはその他の非財務報告にすでに含まれている KPI を選択して、貸し手が選定した KPI の過去のパフォーマンスを評価できるようにすることが推奨される。KPI が過去に開示されていない状況では、借り手は、可能な範囲で、少なくとも過去 3 年間にカバーする過去の外部検証済み KPI 値を提供する必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> インタビュー サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク 	<p>KPI-1 の事業活動に伴う自社使用電力由来の CO₂ 排出量（原単位）の削減は、対象となる国内・海外拠点の CO₂ 排出量と売上高などのデータから測定可能です。</p> <p>KPI-2 の CO₂ 削減に寄与する自社製品の販売目標に連動した CO₂ 削減貢献量では、対象となる国内住宅向け太陽光発電用パワーコンディショナの販売台数と定格出力、年間稼働時間、CO₂ 排出係数などのデータから定量化可能です。</p>
1c	KPIの明確な定義	<p>KPI の明確な定義を提供し、適用可能な範囲または境界、および計算方法を含める必要があります</p>	<ul style="list-style-type: none"> インタビュー サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク 	<p>各 KPI の定義は明確になっており、KPI-1 は国内・海外の対象拠点の電力量 kWh に火力発電所ベースの排出係数を乗じることで計算されます。KPI-2 は、パワーコンディショナの販売台数、定格出力、年間稼働時間、設備利用率、排出係数を乗じることで計算されます。</p>

SLLP-2 SPT (サステナビリティパフォーマンスターゲット) の較正

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
2a	有意義な目標設定	SPT は、借り手のビジネスにとって野心的、現実的かつ有意義であるものであり、借り手の包括的な戦略的持続可能性/ESG 戦略と一致している必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> インタビュー サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク 中期経営計画 	各SPTは、中期経営計画「再点火反転攻勢のむこうがわIII」で示された再エネ事業やダイヤモンドエレクトリックホールディングスのESG経営にも関連するサステナビリティ戦略と一致しており、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスのビジネスにとって、野心的、現実的かつ有意義なものです。
2b	有意義な目標設定	SPT は、各 KPI の重要な改善を示し、“通常の事業”における軌道を超えている必要がある。可能であれば、ベンチマークまたは外部参照と比較されており、ローンの実行前（または実行と同時に）に設定された事前定義されたタイムラインで決定される必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> インタビュー サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク 中期経営計画 	<p>DNVは、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが企業再生の中で収益力・競争力のある事業を成長させながら同時に社会に貢献する再建途上の過程に現在あり、2022年～2031年の時間軸で計画されたサステナビリティ・リンク・ローンの組成を通してこれまでの取り組みでは無い新たな野心的な取り組みを計画されていることを確認しました。</p> <p>DNVは、SPT-1が、成長戦略の実現とCO₂排出量削減とのバランスの中で、外部環境に頼らず当社の自助努力のみで達成できる最大限、かつ、持続可能な企業価値の向上に資する目標となっていること、SPT-2が、国内住宅向け太陽光発電用パワーコンディショナの製品普及により技術開発力を活かし、製品を通して社会全体で使用する電力由来のCO₂排出量を減らす目標設定であることを確認しました。</p> <p>これらは、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの成長戦略の実現とCO₂排出量削減とのバランスの中で、サステナビリティ/ESG戦略とも整合する、持続可能な企業価値の向上に資する野心的な目標です。</p>
2c	目標設定のベンチマーク	<p>目標設定は、ベンチマークアプローチの組み合わせに基づく必要があります。</p> <p>1. 可能な場合、選定した KPI で最低 3 年間の測定実績がある、借り手自身のパフォーマンスが推奨され、可能な場合は KPI に関するガイダンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> インタビュー サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク 中期経営計画 	<p>DNVは、SPTs目標達成のプロセスがベンチマークアプローチの適切な組み合わせに基づいているかを確認しました。</p> <p>SPT-1は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの経営資源の中でサステナビリティパフォーマンスを高める一番の対象を電気と捉え、国内・海外の拠点を対象に再生エネルギー由来の電力導入によるCO₂排出量削減に資する目標設定であり、SPT-2は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの技術開発力を活かし、製品を通して</p>

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
		<p>2. 比較可能または利用可能な場合は借り手の同業者に対する、または、業界あるいはセクター基準に対する SPT の相対的な位置づけ</p> <p>3. 科学的根拠に基づくシナリオ、または絶対レベル（炭素収支など）、公式の国/地域/国際目標、利用可能な最善の技術、あるいはその他のプロキシ、の体系的な参照</p>		<p>社会全体で使用する電力由来のCO₂排出量を減らしていくことで、サプライチェーン全体でのCO₂排出削減、更には、社会全体で排出するCO₂を削減していくことに貢献できる目標設定であると言えます。これらは、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスのこれまでの取り組みには無い新たな野心的な目標設定であり、且つ、広い意味で政府の再生可能エネルギー拡大やパリ協定の取り組みにも合致していると判断できます。</p>
2d	目標設定の開示	<p>目標設定に関する開示は、以下を明確に参照する必要があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標達成のタイムライン、トリガーイベント、および SPT の頻度 2. 必要に応じて、KPI の改善のために選択された検証済みのベースラインまたは参照ポイント、および使用されるそのベースラインまたは参照ポイントの理論的根拠 3. 必要に応じて、ベースラインの再計算または試算調整が行われる状況 4. 競争と機密性の考慮事項を考慮して、可能であれば、借り手がそのような SPT に到達する方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・インタビュー ・サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク ・中期経営計画 	<p>DNVは、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが2024年3月1日以降毎年3月1日にSPTsの達成状況の判定を行う予定であること、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスのサステナビリティ戦略・事業構造（合併、買収、分割や製品ポートフォリオの変更）の変更、政策・規制の変更、過年度のKPI実績の修正等によりSPTsを変更する必要がある場合にKPIs/SPTやベースラインの再計算・試算調整が行われる際は、サステナビリティ・リンク・ローンフレームワークが見直され、その中で再度目標設定が実施される予定であることを確認しました。</p> <p>SPTについては、経営会議等で進捗状況が報告・協議・評価され、目標達成に向けた具体的な施策を適宜検討・実行する計画です。DNVは、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスがSPTsに関する情報をホームページ等で開示される予定であることを確認しました。</p>

SLLP-3 ローンの特徴

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
3a	ローンの特性 SPTの財務的 /構造的影響	SLLには、KPIが事前定義されたSPTに到達するかどうかに基づいて、トリガーイベントに関連する財務的および/または構造的影響を含める必要があります。	・インタビュー ・サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク	DNVは、毎年確認されるSPTsの達成状況に応じて、ローンの貸付条件等が変動することを確認しました。
3b	ローンの特性- フォールバック メカニズム	SPTを十分に計算または観察できない場合のフォールバックメカニズムについて説明する必要があります。 借り手は、必要に応じて、潜在的な例外的なイベントを考慮に入れるために、ローンの文書に文言を含めることを検討することもできます。	・インタビュー ・サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク	DNVは、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが適切なフォールバックメカニズム(予備の代替案)につき検討されていることを確認しました。具体的には、SPTsを十分に計算または観察できない場合、サステナビリティ・コーディネーターと協議の上、サステナビリティ・リンク・ローンフレームワークが見直され、その中でSPTや計算方法が再設定される予定です。

SLLP-4 レポートリング

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
4a	レポートリング	SLLの借り手は、下記に関して、公開し、すぐに利用でき、簡単にアクセスできるようにしておく必要があります。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 選択したKPIのパフォーマンスに関する最新情報(必要な場合はベースラインを含む) 2. SPTに対するパフォーマンスと関連する影響、およびローンの財務的および/または構造的な特性に対するそのような影響のタイミングを概説する、SPTに関連する検証保証レポート 3. 貸し手がSPTの野心のレベルを監視できるようにする情報 	・インタビュー ・サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク	DNVは、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの期間中、SPTの達成状況、またファイナンスの特性の変化に対する情報等を、少なくとも年に1回、SPTのパフォーマンスを統合報告書やウェブサイト上で開示又は貸付人に報告する予定です。



Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
		このレポートは、定期的に、少なくとも年に1回、いずれの場合も、SLLの財務的および/または構造的特性の潜在的な調整につながるSPTパフォーマンスの評価に関連する任意の日付/期間に公開する必要があります。		

SLLP-5 検証

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
5a	外部レビュー	借り手は、少なくとも年に1回、各SPTトリガーイベントについて、関連する専門知識を持つ資格のある外部レビューアによって、各KPIの各SPTに対するパフォーマンスに対して独立した検証を受ける必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> インタビュー サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク 	DNVは、SPTsに対するパフォーマンスレベルの開示前に少なくとも年に1回、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが各KPIのSPTに対するパフォーマンスに対して第三者の検証を受けることを確認しました。